



2021年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年2月8日

上場会社名 AGC株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5201 URL <https://www.agc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 平井 良典
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 小川 知香子 (TEL) 03-3218-5603
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,697,383	20.2	206,168	172.1	210,045	267.7	159,062	286.4	123,840	278.5	275,401	-
2020年12月期	1,412,306	△7.0	75,780	△25.4	57,121	△25.0	41,164	△25.9	32,715	△26.4	△3,314	-

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益	親会社所有者帰属持分 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	559.11	557.10	10.2	8.1	12.1
2020年12月期	147.84	147.24	2.9	2.3	5.4

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 2,292百万円 2020年12月期 584百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,666,031	1,481,380	1,314,161	49.3	5,930.27
2020年12月期	2,534,458	1,243,039	1,115,142	44.0	5,038.52

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	326,713	△123,787	△252,259	195,830
2020年12月期	225,392	△230,248	128,443	236,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	60.00	-	60.00	120.00	26,594	81.2	2.3
2021年12月期	-	80.00	-	130.00	210.00	46,597	37.6	3.8
2022年12月期(予想)	-	105.00	-	105.00	210.00		40.5	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	870,000	7.2	95,000	△0.2	-	-	-	-	-	-	-
通期	1,800,000	6.0	210,000	1.9	197,000	△6.2	143,000	△10.1	115,000	△7.1	518.95

(注) 当社は、第2四半期(累計)については、売上高・営業利益の予想のみを算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 2) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2021年12月期	227,441,381株	2020年12月期	227,441,381株
2021年12月期	5,517,627株	2020年12月期	5,813,165株
2021年12月期	221,496,884株	2020年12月期	221,297,751株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	566,777	12.2	26,555	-	124,006	199.9	117,246	-
2020年12月期	505,041	△2.3	△120	-	41,345	△75.6	△39,748	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	529.34	527.43
2020年12月期	△179.61	-

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,363,848	757,892	55.5	3,413.15
2020年12月期	1,452,293	681,320	46.8	3,068.94

(参考) 自己資本 2021年12月期 756,360百万円 2020年12月期 679,227百万円

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当社は当年度において、各セグメントで出荷が前年度より増加したことから、売上高及び営業利益が前年度を上回る結果となりました。また、前年度において関係会社株式評価損を計上したこと及び当年度において、関係会社受取配当金が前年度より増加したことから、経常利益及び当期純利益は前年度を上回る結果となりました。

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、7ページをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、補足説明資料（「2021年12月期通期決算説明会資料」）を作成しており、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表注記	15

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当社グループは、2021年2月に長期経営戦略「2030年のありたい姿」を策定しました。この戦略では、長期安定的な収益基盤となる「コア事業」と高成長分野である「戦略事業」を両輪として、最適な事業ポートフォリオへの転換を図り、継続的に経済的・社会的価値を創出することを目指します。この長期経営戦略「2030年のありたい姿」を確実に実現するため、2021年1月1日から2023年12月31日までを期間とする中期経営計画 **AGC plus-2023** を策定しました。当計画においては、コア事業の深化と戦略事業の探索を実現する“両利きの経営”を更に追求するとともに、サステナビリティ経営の推進とDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速による競争力の強化を主要な戦略として設定しました。

中期経営計画初年度の当期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）において、戦略事業に位置付けるライフサイエンス事業では、イタリア拠点での遺伝子・細胞治療CDMOと日本拠点での合成医薬CDMOの製造能力増強を決定し、米国では遺伝子治療薬工場を買収しました。コア事業では、東南アジアのクロールアルカリ事業基盤強化を目的としたインドシナ半島のクロールアルカリ事業3社の統合再編を決定したほか、北米建築用ガラス事業の事業譲渡を完了し、最適な事業ポートフォリオへの転換を着実に実行しています。

当期における当社グループを取り巻く世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、7月頃から東南アジアなど一部地域における感染の再拡大により、サプライチェーンにも影響が及びました。11月頃から全体としては持ち直しの動きがみられましたが、新型コロナウイルスの新たな変異株による感染再拡大、半導体などの供給不足等によるサプライチェーンへの影響、天然ガスや原油などの原燃材料価格の上昇により、2021年後半にかけて世界経済の成長率は鈍化しました。

このような事業環境の下、コア事業では、クロールアルカリ・ウレタンは、東南アジアにおける塩化ビニル樹脂等の販売価格が上昇しました。建築用ガラスは、天然ガス価格上昇の影響を受けたものの、欧州を中心に販売価格が上昇し、出荷も増加しました。また自動車用ガラスは、半導体不足などの影響があったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け出荷が大きく落ち込んだ前期に比べ、出荷が増加しました。戦略事業では、ライフサイエンス製品やオプトエレクトロニクス用部材、半導体関連製品の出荷が増加し、業績は順調に拡大しています。

以上の結果、当期の売上高は、前期比2,851億円（20.2%）増の16,974億円となりました。営業利益は、同1,304億円（172.1%）増の2,062億円となりました。税引前利益は、欧州の自動車用ガラス事業とプリント基板材料事業に係る固定資産の減損損失の計上がありました。営業利益の増加に加え、北米建築用ガラス事業の事業譲渡益等を計上したことから、同1,529億円（267.7%）増の2,100億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、同911億円（278.5%）増の1,238億円となりました。

なお、中期経営計画の財務目標について、初年度である当期に前倒しで達成したことから、今般上方修正しました。今後も **AGC plus-2023** で策定した戦略を確実に実行し、新たな財務目標の達成を目指します。

【報告セグメント別の概況】

（億円：千万単位四捨五入）

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
ガラス	7,343	6,510	277	△166
電子	3,120	2,894	364	378
化学品	6,308	4,512	1,388	505
セラミックス・その他	794	811	35	42
消去又は全社	△591	△603	△2	△1
合計	16,974	14,123	2,062	758

○ガラス

建築用ガラスは、欧州・インドネシアを中心に新型コロナウイルス感染拡大影響からの回復傾向にあり出荷が増加しました。また、欧州・南米における販売価格も大幅に上昇しました。なお、2021年8月に北米建築用ガラス事業を譲渡

しましたが、上記の増収要因が事業譲渡による減収額を上回ったことから、前期に比べて増収となりました。

自動車用ガラスは、自動車生産台数が半導体を含む部品供給不足の影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により出荷が大きく落ち込んだ前期と比べて増収となりました。

以上の結果から、当期のガラスの売上高は、前述の増収要因に加えユーロ高の影響も加わり、前期比833億円(12.8%)増の7,343億円となりました。営業利益は、欧州における天然ガス価格上昇の影響を受けたものの、前述の増収要因に加え、欧州での構造改革に伴う固定費削減や、製造設備の稼働率改善により製造原価が低減したことから、同443億円増の277億円となりました。

○電子

ディスプレイは、液晶用ガラス基板の出荷が減少したものの、ディスプレイ用特殊ガラスの出荷が増加したことなどから、前期に比べ増収となりました。電子部材は、プリント基板材料の出荷が米中貿易摩擦の影響などにより減少しましたが、EUV露光用フォトマスクブランクス等の半導体関連製品およびオプトエレクトロニクス用部材の出荷が増加したことから、前期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当期の電子の売上高は、前期比227億円(7.8%)増の3,120億円となりました。営業利益は、前述の増収要因があったものの、液晶用ガラス基板や半導体関連製品の新規設備立ち上げ等に伴う減価償却費の増加、および為替の影響などにより、同14億円(3.8%)減の364億円となりました。

○化学品

クロールアルカリ・ウレタンは、塩化ビニル樹脂および苛性ソーダの販売価格上昇により、前期に比べ増収となりました。フッ素・スペシャリティは、新型コロナウイルス感染拡大により低迷していた自動車向けフッ素関連製品などの出荷が回復したことに加え、当第3四半期より航空機向けのフッ素関連製品の出荷に回復基調が見られたことから、前期に比べ増収となりました。ライフサイエンスは、合成医薬品の受託件数が増加したことに加え、新型コロナウイルス関連製品を含むバイオ医薬品の受託件数も増加したことから、前期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当期の化学品の売上高は、前期比1,796億円(39.8%)増の6,308億円となり、営業利益は同883億円(174.9%)増の1,388億円となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E(低放射)ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス(断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等)、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医薬薬中間体・原体、ヨウ素製品等

上記製品の他、当社グループは、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

(2) 財政状態に関する分析

【当期の連結財政状態の概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
資産	26,660	25,345	1,316
負債	11,847	12,914	△1,068
資本	14,814	12,430	2,383

○資産

当期末の資産は、前期末比1,316億円増の26,660億円となりました。これは主に、棚卸資産及び有形固定資産が増加したことによるものであります。

○負債

当期末の負債は、前期末比1,068億円減の11,847億円となりました。これは主に、有利子負債が減少したことによる

ものであります。

○資本

当期末の資本は、前期末比2,383億円増の14,814億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

【当期の連結キャッシュ・フローの概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,267	2,254	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,238	△2,302	1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,523	1,284	△3,807
現金及び現金同等物期末残高	1,958	2,361	△403

当期におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、税引前利益やその他の金融資産の売却が増加したことなどにより、2,029億円の収入（前期は49億円の支出）となりました。一方で、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、長期有利子負債の返済による支出、配当金の支払等があり、当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末より403億円（17.1%）減少し、1,958億円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動により得られた資金は、前期比1,013億円（45.0%）増の3,267億円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動により使用された資金は、前期比1,065億円（46.2%）減の1,238億円となりました。当該支出は、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動により使用された資金は、2,523億円（前期は1,284億円の収入）となりました。当該支出は、長期有利子負債の返済による支出、配当金の支払等があったことによるものであります。

○キャッシュ・フロー指標

	2020年	2021年
親会社所有者帰属持分比率（%）	44.0	49.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（%）	31.5	45.7
債務償還年数（年）	3.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.9	49.7

（注） 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

【次期の業績の見通し】

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益
次期 (2022年)	18,000	2,100	1,970	1,430	1,150
当期 (2021年)	16,974	2,062	2,100	1,591	1,238
増減率 (%)	6.0%	1.9%	△6.2%	△10.1%	△7.1%

2022年の世界経済は、持ち直しの動きは続く見込みですが、新型コロナウイルスの新たな変異株による感染再拡大や、半導体などの供給不足、原燃材料価格上昇などによる影響について注視していく必要があります。

このような環境の下、各事業の次期の見通しは以下の通りです。

○ガラス

建築用ガラスのうち、日本・アジアでは新型コロナウイルス感染拡大影響からの回復が継続し、前期と比べ需要が増加する見込みです。また、欧州では需要が引き続き伸長することから、当社の出荷は堅調に推移する見込みです。自動車用ガラスは、半導体を含む部品供給不足の影響が期後半に向けて緩和され、当社出荷も緩やかに回復する見込みです。なお、建築用ガラス、自動車用ガラスともに天然ガスや重油など原燃材料価格の上昇による影響を受ける見込みです。

○電子

ディスプレイのうち、液晶用ガラス基板は中国向けの出荷が増加する見込みです。ディスプレイ用特殊ガラスは、スマートフォン市場の拡大により、出荷が増加する見込みです。電子部材のうち、EUV露光用フォトマスクブランクス等の半導体関連製品およびオプトエレクトロニクス用部材は、半導体関連市場の成長やモバイル端末向け製品の需要増などにより、出荷が増加する見込みです。プリント基板材料は、米中貿易摩擦の影響などが継続する懸念があるものの、通信インフラや車載向け市場などの拡大により、出荷が増加する見込みです。

○化学品

クロールアルカリ・ウレタンは、能力増強を行ったインドネシアの塩化ビニル樹脂製造設備の稼働開始により、クロールアルカリ製品の出荷が増加する見込みです。一方で、前期に高騰したクロールアルカリ製品の市況が軟化する影響を受ける見込みです。フッ素・スペシャリティは、半導体向け、自動車向けフッ素関連製品が堅調に推移することから、当社の出荷は増加する見込みです。ライフサイエンスは、合成医薬品、バイオ医薬品ともに受託件数が増加することから、前期に比べ大きく出荷が増加する見込みです。

以上を踏まえて、当社グループの2022年通期の売上高は前期比1,026億円(6.0%)増の18,000億円、営業利益は前期比38億円(1.9%)増の2,100億円、税引前利益は前期比130億円(6.2%)減の1,970億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益は前期比88億円(7.1%)減の1,150億円を予想しています。2022年通期の期中平均為替レートは、対米ドル115円、対ユーロ129円と想定しています。

【次期の財政状態の見通し】

営業活動による資金のうち、税引前利益は前期比130億円減の1,970億円、減価償却費は前期比132億円増の1,800億円となる見込みです。

投資活動による資金のうち、設備投資は前期比635億円増の2,800億円となる計画です。

財務活動としては、配当政策に基づいた配当支払に加え、有利子負債の返済と借入等を実施する予定です。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務健全性を維持しながら、コア事業から創出されたキャッシュを今後の成長に必要な戦略事業等への設備投資、M&A、研究開発等に優先的に活用いたします。

株主の皆様への還元につきましては、当期連結業績や将来の資金需要等を総合的に勘案しながら、連結配当性向40%を目安とした安定的な配当を継続いたします。また、資本効率の向上に資する株主還元策として機動的に自己株式取得を行う方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、経営環境、今後の事業展開等を勘案し、第2四半期末配当(中間配当)は1株当たり80円で実施し、期末配当については1株当たり130円を予定しています。

なお、次期（2022年12月期）につきましては、業績見通しを鑑み、第2四半期末配当（中間配当）は1株当たり105円、期末配当は1株当たり105円とする予定です。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の国際的な比較可能性の向上や国内外の投資家への利便性の提供を図るとともに、グループ経営の効率化にも資することから、2013年12月期決算から国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記 (I F R S)

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	236,124	195,830
営業債権	266,177	295,161
棚卸資産	274,835	330,101
その他の債権	62,468	65,472
未収法人所得税	5,169	3,518
その他の流動資産	16,186	25,186
流動資産合計	860,962	915,271
非流動資産		
有形固定資産	1,246,885	1,323,868
のれん	118,063	112,916
無形資産	72,660	69,913
持分法で会計処理されている投資	32,014	31,197
その他の金融資産	130,919	116,624
繰延税金資産	25,944	27,611
その他の非流動資産	47,008	68,628
非流動資産合計	1,673,495	1,750,759
資産合計	2,534,458	2,666,031
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	151,874	196,435
短期有利子負債	106,884	36,820
1年内返済予定の長期有利子負債	87,163	88,599
その他の債務	186,310	199,169
未払法人所得税	12,426	42,411
引当金	1,563	1,207
その他の流動負債	17,676	34,764
流動負債合計	563,898	599,408
非流動負債		
長期有利子負債	593,912	477,774
繰延税金負債	35,153	35,814
退職給付に係る負債	64,736	53,805
引当金	12,353	12,064
その他の非流動負債	21,363	5,782
非流動負債合計	727,519	585,241
負債合計	1,291,418	1,184,650
資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	83,501	81,621
利益剰余金	818,701	927,830
自己株式	△28,170	△26,933
その他の資本の構成要素	150,236	240,769
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,115,142	1,314,161
非支配持分	127,897	167,219
資本合計	1,243,039	1,481,380
負債及び資本合計	2,534,458	2,666,031

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,412,306	1,697,383
売上原価	△1,053,243	△1,184,383
売上総利益	359,062	512,999
販売費及び一般管理費	△283,867	△309,123
持分法による投資損益	584	2,292
営業利益	75,780	206,168
その他収益	6,743	56,672
その他費用	△22,812	△52,592
事業利益	59,711	210,247
金融収益	5,903	6,533
金融費用	△8,492	△6,735
金融収益・費用合計	△2,589	△202
税引前利益	57,121	210,045
法人所得税費用	△15,957	△50,982
当期純利益	41,164	159,062
親会社の所有者に帰属する当期純利益	32,715	123,840
非支配持分に帰属する当期純利益	8,448	35,222
1株当たり当期純利益		
基本的1株当たり当期純利益 (円)	147.84	559.11
希薄化後1株当たり当期純利益 (円)	147.24	557.10

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	41,164	159,062
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△41	24,397
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△3,258	9,360
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2	16
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,302	33,774
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	1,173	4,744
在外営業活動体の換算差額	△42,349	77,819
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	-	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△41,175	82,563
その他の包括利益(税引後)合計	△44,478	116,338
当期包括利益合計	△3,314	275,401
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	△6,426	231,244
非支配持分に帰属する当期包括利益	3,111	44,156

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	92,593	811,589	△28,468	△31,445	55,786
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	32,715	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	241	△3,257
当期包括利益合計	—	—	32,715	—	241	△3,257
所有者との取引額等						
配当	—	—	△26,591	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△13	—	—
自己株式の処分	—	—	△143	311	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,442	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,131	—	—	△1,131
株式報酬取引	—	△218	—	—	—	—
その他企業結合等	—	△7,431	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△9,091	△25,603	297	—	△1,131
期末残高	90,873	83,501	818,701	△28,170	△31,203	51,397

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△665	166,833	190,510	1,157,097	125,538	1,282,636
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	32,715	8,448	41,164
その他の包括利益	1,104	△37,231	△39,142	△39,142	△5,336	△44,478
当期包括利益合計	1,104	△37,231	△39,142	△6,426	3,111	△3,314
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△26,591	△4,291	△30,883
自己株式の取得	—	—	—	△13	—	△13
自己株式の処分	—	—	—	167	—	167
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△1,442	△559	△2,001
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,131	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△218	—	△218
その他企業結合等	—	—	—	△7,431	4,098	△3,332
所有者との取引額等合計	—	—	△1,131	△35,528	△753	△36,281
期末残高	439	129,602	150,236	1,115,142	127,897	1,243,039

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	83,501	818,701	△28,170	△31,203	51,397
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	123,840	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	24,276	9,370
当期包括利益合計	—	—	123,840	—	24,276	9,370
所有者との取引額等						
配当	—	—	△31,045	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△586	—	—
自己株式の処分	—	—	△537	1,823	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	1,242	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	16,870	—	—	△16,870
株式報酬取引	—	△655	—	—	—	—
その他企業結合等	—	△2,467	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,879	△14,712	1,237	—	△16,870
期末残高	90,873	81,621	927,830	△26,933	△6,927	43,896

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	439	129,602	150,236	1,115,142	127,897	1,243,039
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	123,840	35,222	159,062
その他の包括利益	4,513	69,245	107,404	107,404	8,934	116,338
当期包括利益合計	4,513	69,245	107,404	231,244	44,156	275,401
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△31,045	△3,821	△34,867
自己株式の取得	—	—	—	△586	—	△586
自己株式の処分	—	—	—	1,285	—	1,285
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	1,242	△1,012	230
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△16,870	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△655	—	△655
その他企業結合等	—	—	—	△2,467	—	△2,467
所有者との取引額等合計	—	—	△16,870	△32,226	△4,834	△37,060
期末残高	4,952	198,847	240,769	1,314,161	167,219	1,481,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	57,121	210,045
減価償却費及び償却費	143,716	166,756
減損損失	1,213	34,450
受取利息及び受取配当金	△5,702	△5,826
支払利息	7,620	6,424
持分法による投資損益	△584	△2,292
固定資産除売却損益	9,378	4,324
営業債権の増減額	△3,328	△18,280
棚卸資産の増減額	11,691	△48,647
営業債務の増減額	△605	36,226
その他	24,574	△21,646
小計	245,095	361,533
利息及び配当金の受取額	6,244	6,663
利息の支払額	△7,786	△6,569
法人所得税の支払額又は還付額	△18,160	△34,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,392	326,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△191,469	△210,572
有形固定資産の売却による収入	4,404	4,776
その他の金融資産の取得による支出	△33,106	△42,107
その他の金融資産の売却及び償還による収入	20,911	73,040
子会社又はその他の事業の取得による支出	△27,019	—
子会社又はその他の事業の売却による収入	—	49,599
その他	△3,969	1,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,248	△123,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の増減	28,896	△73,868
長期有利子負債の借入及び発行による収入	228,064	63,673
長期有利子負債の返済及び償還による支出	△99,167	△205,619
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△2,001	△1,271
非支配持分株主からの払込みによる収入	3,540	—
自己株式の取得による支出	△13	△586
配当金の支払額	△26,591	△31,045
非支配持分株主への配当金の支払額	△4,291	△3,821
その他	6	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,443	△252,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,246	9,039
現金及び現金同等物の増減額	122,340	△40,294
現金及び現金同等物の期首残高	113,784	236,124
現金及び現金同等物の期末残高	236,124	195,830

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1) 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IFRS）に準拠して作成しております。

2) 会計方針の変更

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IFRS第16号 (2020年5月改訂)	リース	新型コロナウイルス感染症に関連した賃料減免

3) 重要な会計方針

連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いたすべての収益・費用が含まれております。

4) 会計上の見積りの変更

当連結会計年度の連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりであります。

(減損損失)

当連結会計年度において、自動車生産台数の減少等の事業環境の変化により、ガラスセグメントに含まれている欧州自動車用ガラス事業にかかる有形固定資産等について、収益性の著しい低下などの減損の兆候が認められ、帳簿価額と回収可能価額を比較した結果、18,668百万円の減損損失を認識しております。また、米中貿易摩擦の影響などによる中国市場での需要の減少を踏まえ、電子セグメントに含まれているプリント基板材料事業の一部にかかる有形固定資産、のれん及び無形資産の一部について、収益性の著しい低下などの減損の兆候が認められ、帳簿価額と回収可能価額を比較した結果、14,761百万円の減損損失を認識しております。なお、回収可能価額はともに使用価値を基礎としております。

5) セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に、「建築ガラス 欧米」「建築ガラス アジア」「オートモーティブ」「電子」「化学品」の5カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。(2021年7月1日付で「ビルディング・産業ガラス」カンパニーを、欧米地域を所管する「建築ガラス 欧米」カンパニー及び日本・アジア地域を所管する「建築ガラス アジア」カンパニーに分割しております)

なお、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」及び「オートモーティブ」につきましては、サプライチェーンの最上流に位置し最大の資産であるフロート板ガラス製造設備(ガラス溶解窯)等を、共同で活用しており、カンパニー共用の資産・負債が併存しております。共用の状況は生産や販売の需給変動で左右されます。これらの状況を考慮し、財務諸表については分離することが困難であるため、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとし、財務諸表を作成しております。また、経営資源の配分の決定がそれぞれの業績に密接に影響を与え、業績評価についても不可分の関係にあることから、全体最適生産、シナジー効果の維持等を目的に、各カンパニープレジデント等参加の下で「ガラスセグメント会議」等を設置し、グループ利益の最大化を協働で図っております。これらの状況を踏まえて、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとして報告しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」「電子」「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E(低放射)ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス(断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等)、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品等

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	648,394	283,025	449,739	31,145	1,412,306	—	1,412,306
セグメント間の売上高	2,570	6,327	1,416	49,976	60,291	△60,291	—
計	650,965	289,353	451,156	81,122	1,472,597	△60,291	1,412,306
セグメント利益又は損失 (営業利益)	△16,579	37,797	50,477	4,226	75,922	△142	75,780
当期純利益	—	—	—	—	—	—	41,164
その他の項目							
減価償却費及び償却費	50,968	47,896	43,004	1,927	143,796	△79	143,716
減損損失 (非金融資産)	883	262	197	—	1,343	—	1,343
資本的支出	64,141	80,686	95,216	1,536	241,581	△232	241,348
持分法適用会社への投資額	25,032	1,338	2,428	3,215	32,014	—	32,014

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

なお、上記の減損損失 (非金融資産) の金額には、事業構造改善費用に計上されている減損損失の金額を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	732,230	303,049	629,487	32,615	1,697,383	—	1,697,383
セグメント間の売上高	2,026	8,970	1,304	46,777	59,078	△59,078	—
計	734,257	312,019	630,792	79,392	1,756,461	△59,078	1,697,383
セグメント利益又は損失 (営業利益)	27,747	36,362	138,756	3,497	206,363	△195	206,168
当期純利益	—	—	—	—	—	—	159,062
その他の項目							
減価償却費及び償却費	53,721	61,195	49,958	1,991	166,866	△110	166,756
減損損失 (非金融資産)	19,022	15,401	26	—	34,450	—	34,450
資本的支出	50,307	70,168	94,180	2,150	216,806	△303	216,503
持分法適用会社への投資額	22,029	1,487	4,011	3,669	31,197	—	31,197

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

なお、上記の減損損失 (非金融資産) の金額には、事業構造改善費用に計上されている減損損失の金額を含んでおります。

6) 連結純損益計算書関係

① その他収益の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
為替差益	3,608	10,955
固定資産売却益	516	2,361
事業構造改善引当金戻入益	589	—
子会社株式売却益	—	1,431
事業譲渡益	—	28,010
清算決定に伴う在外営業活動体の換算差額の振替益	—	7,504
その他	2,028	6,410
その他収益合計	6,743	56,672

② その他費用の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
固定資産除却損	△9,894	△6,685
減損損失	△1,213	△34,450
事業構造改善費用	△7,951	△5,159
その他	△3,752	△6,296
その他費用合計	△22,812	△52,592

7) 1株当たり情報

① 基本的1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (百万円)	32,715	123,840
普通株式の加重平均株式数 (千株)	221,297	221,496
基本的1株当たり当期純利益 (円)	147.84	559.11

② 希薄化後1株当たり当期純利益

希薄化後1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (百万円)	32,715	123,840
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する利益への調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する利益 (百万円)	32,715	123,840

普通株式の加重平均株式数 (千株)	221,297	221,496
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	895	798
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	222,193	222,295

希薄化後1株当たり当期純利益 (円)	147.24	557.10
--------------------	--------	--------

8) 重要な後発事象

該当事項はありません。